

1 基本施策 1：市民活動の裾野の拡大

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

市民活動のきっかけづくりとなる事業は多く行われており、その情報が興味・関心を持っている市民に届くように市報以外に SNS 等も活用している。

可能な限り、施策に関連のある事業の PR 協力をしていきたい。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

・ SNS が普及し、様々な方面からイベントのアプローチが可能になった。SNS から情報を受け取れる人、逆に SNS からの収集を苦手としている人がいることも考慮する必要がある。

・ 情報を誰に、どのように伝えたら効果があるかという講座があったらよい。

・ 口コミによる効果は大きいと思う。

2 基本施策 2：市民活動の促進と自律・自立に向けた支援の充実

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

様々な情報提供・相談対応が行われている。また、それ以外にも会計や資金調達、組織運営に必要なことなどをテーマにした講座を実施し、市民活動を進める上で発生する様々な課題解決への支援がなされている。

財政的支援及び交流の促進は、現在も支援が行われているが、一方で多様化する資金調達手段への対応等、既存事業の見直しも含めて研究をしていく。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

補助金等、行政が支援した団体等には、効果を報告する場を設けるとよい。報告書を公開にすることも検討してほしい。また、成功事例を集めたイベントをやってみるのはどうか。

3 基本施策3：市民活動の場の活用促進

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

武蔵野プレイスが実施している市民活動支援事業の参加者数や、その満足度・貢献度等が増加・上昇しており、目標に対して非常に良い結果となっていると思われる。

その他、市内転入者へコミセンの案内リーフレットを配布したり、コミュニティ協議会が行っているイベント情報を市が発信しているフェイスブック等で広報している。毎年のコミセン利用者数に大きな変動はないが、人口の約1割が毎年入れ替わる本市の特徴を勘案すると、利用者の維持、または、増加するためにも引き続き、施設案内やイベント広報等を行っていく予定である。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

- ・地域には多くの高齢者が住んでいるが、まだコミセンに来ていない人もいる。地域のたまり場となるようにしていきたい。
- ・成蹊大学にはたまり場（ボランティアセンター等）があり、そこにコーディネーターがいる。
- ・居心地の良さがあっていいと思う。ちょっとした食事や音楽を提供するなど。

4 基本施策4：課題解決のための「連携と協働」の推進

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

施策に関連のある事業は多く行われている。

様々な目的のために活動している団体・個人が集まり、地域の課題等について協議をする地域フォーラム等も各地で開催されている。

武蔵野プレイスが実施しているコミュニティマーケットでは、武蔵境活性化委員会も参加しており、企業との連携も行われている。

地域で活動している市民活動団体等の情報をインターネットや冊子にまとめて閲覧するといった取り組みもされており、引き続き、情報発信を行っていく。

コミュニティ未来塾むさしのを開催し、市職員も研修として参加。地域の情報や課題を、市民と行政が相互に学ぶことができている。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

コミセンが溜まり場になっていたり、武蔵野プレイスで様々な人がいたりすると、そこに関係している人は情報がもらえる。地域の繋がりができていると、ニーズを具体化できるということかもしれない。

平成 30 年度「重点施策」の達成状況評価

1 基本施策 1：市民活動の裾野の拡大

1-1. 市民活動のきっかけづくり

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

市民活動のきっかけづくりとして、様々な世代向けに、多くの事業が行われている。

参考指標の内、男女平等推進センター事業やフェイスブックいいね！数が増加傾向である一方、イベント来場者が前年比減少している事業もある。その理由の一つとして、イベントへ参加する（出展する）団体が減少したと分析された事業もある。事業の対象者へ効果的に告知することは当然だが、きっかけづくりに協力いただいている団体等への参加しやすい、協力しやすい工夫も検討していかなければならない。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

- ・参加者が減少してでもやることに意味がある事業はあると思う。
- ・市民団体が行う事業と市の事業と内容が重なっているものが散見された。相乗効果ともとれるが、参加者の取り合いになってしまっはもったいない。
- ・市などが用意している補助金の上限金額が低いのではないか。また、対象や条件も厳しく、もっと緩く運用できればよいのだが。
- ・楽しく活動していたことが、少しだけ場を変えることで市民活動になる。趣味等のグループに公益性のある活動の場を提供する仕組みを研究してはどうか。
- ・学びに来た人に、関連する活動を紹介できると、きっかけづくりとして有益である。
- ・地域や社会の課題に触れる学びや啓発の機会を拡充してほしい。（2-4.「市民活動に関する学びの機会の提供」にも関連）
- ・企業と市民活動団体の橋渡しの充実を望む。
- ・市のくらしフェスタ、プレイスの講演会・コミュニティマーケット、市民社協のおとば活動とそれぞれ事業に取り組みされている。この三者による取り組みは結果として参加者のライフステージが分かれているのではないか。
- ・プレイス・市民社協・市の取り組みについて、例えばプレイスはそれぞれ生活そのものを模索中の若者・子育て世代、市民社協は自分の生活圏が固まる中高年世代など、メインとなるターゲットを絞ることで興味関心を掴みやすくなるし、棲み分けもできるのではないか。棲み分けができると連携や橋渡しもしやすくなるのでは。

2 基本施策2：市民活動の促進と自律・自立に向けた支援の充実

2-4. 市民活動に関する学びの機会の提供

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

活動継続のための学びや、コミュニケーション・ファシリテーション能力向上等、様々な世代向けに、多くの事業が行われている。武蔵野プレイス事業満足度で高評価が得られており、市民のニーズを捉えていると思われる。

近隣自治体や市民団体が行っている事業・講座等も踏まえて幅広い事業が実施できるよう、情報集約と発信の手法について研究する。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

- ・補助金申請が負担になっているのではないかと。負担感を和らげるため、例えば補助上限金額を増額してはどうか。
- ・行政が自ら提供する学びの機会（直接提供）のみならず、補助金などの提供によって市民団体・大学・企業などに学びの場の提供を依頼すること（間接提供）もできる。このように、間接の仕組みを充実させるのがよい。
- ・団体の成長ステージに合わせて組織運営・事業企画・実践の「ノウハウ」を学べる場を提供し続けることは大切である。効果的なスキルや知識はもちろん必要であり、活動しようとする市民のニーズにあっていると考える。
- ・地縁による歴史ある活動は、長年の継続ゆえにマンネリ化の危険性が高くなり、目的を持った比較的新しい活動は、事業の継続性を運営の安定化に苦慮する。市民活動の意義や理念を学ぶ機会、活動の継続や運営の技術を学ぶ機会、そういったものの提供が望まれる。
- ・会計の基本を学ぶ機会の提供は引き続きやってほしい。

2-6. コーディネート機能の強化

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

コーディネート機能を求められる機関として、コミュニティ協議会が、本計画では具体的に例示をされている。市は財政支援等を行っているが、コミセン祭り等、様々な団体・企業が集まり、イベントを通じて交流ができていると思われる。コーディネート力向上等を目的とした「コミュニティ未来塾」等の事業も行っており、その修了生がコミュニティ協議会の活動に参加し、さらなる機能強化となることも期待できる。

また、相談受付や市民活動団体の情報発信も行われている。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

- ・市民活動団体が活動しやすいよう場の提供をすることが重要。
- ・長くやっている団体を継続させていく講座は必要だと思う。
- ・エコプラザが環境関連の市民活動をコーディネートする機能を高める。
- ・いま改めてコミュニティ政策と市民活動政策の連携が強くと求められるのは、多様な住民の欲求と人の集散離合のスピード感に応えきれない悩みがコミュニティ協議会にあるのも一因と考える。
- ・コミュニティ政策とコミュニティ協議会は市民の主体的な努力で市民活動の根幹を支えてきた貴重で再構築の難しい組織である。
- ・コミセン事業に顔を出すだけでも成功と捉えるような、熱意ある若者世代に対する大人の寛容。一方で地域を支えてきたなお頑張っている先人に対する若者からのリスペクト、この両方が大切になる。
- ・担い手の不足と高齢化は間違いなく、この不安と危機感を払拭しないとならない。コーディネート以前の問題とを感じる。
- ・行政も自主三原則に縛られすぎて、青年層から段階的に市民意識・コミュニティのあり方などを学ぶ機会を積極的に提供してこなかったのではないか。
- ・各所にファシリテーターを生み出す一方で、市・プレイス・市民社協が連携して世代に応じてコミュニティを感じ学べる巡回講座のような取り組みが必要だと思う。(2-4. 「市民活動に関する学びの機会の提供」にも関連)